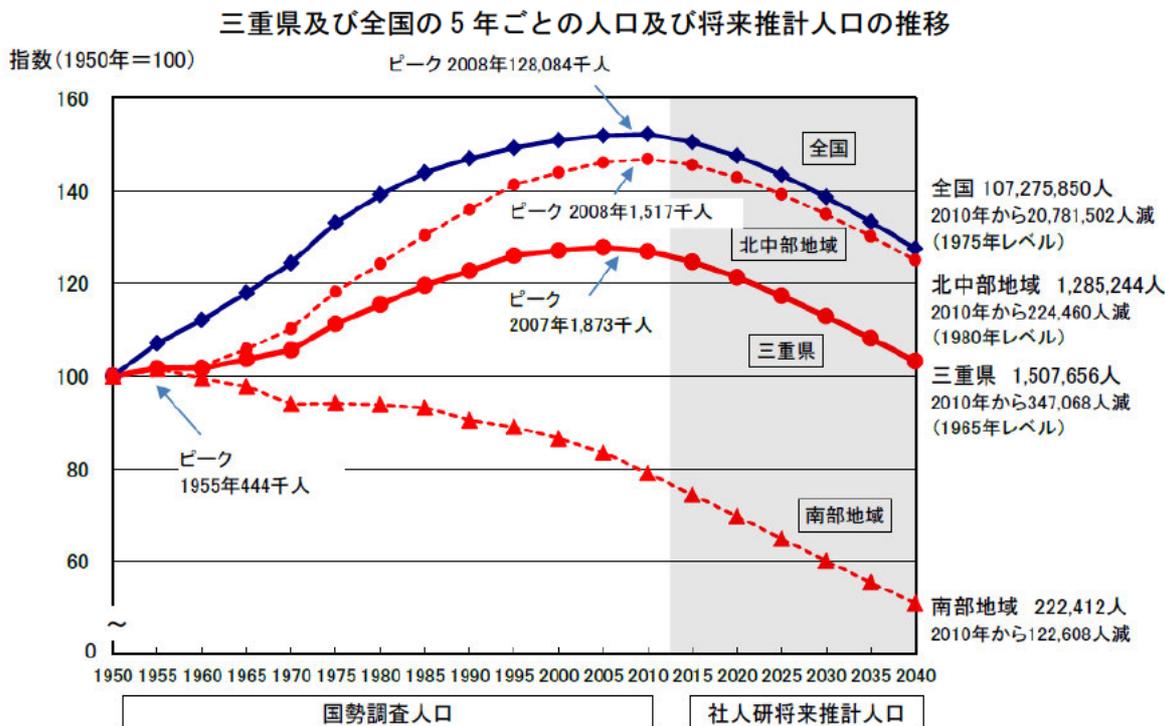


第2章 職業能力開発をめぐる社会・経済の状況

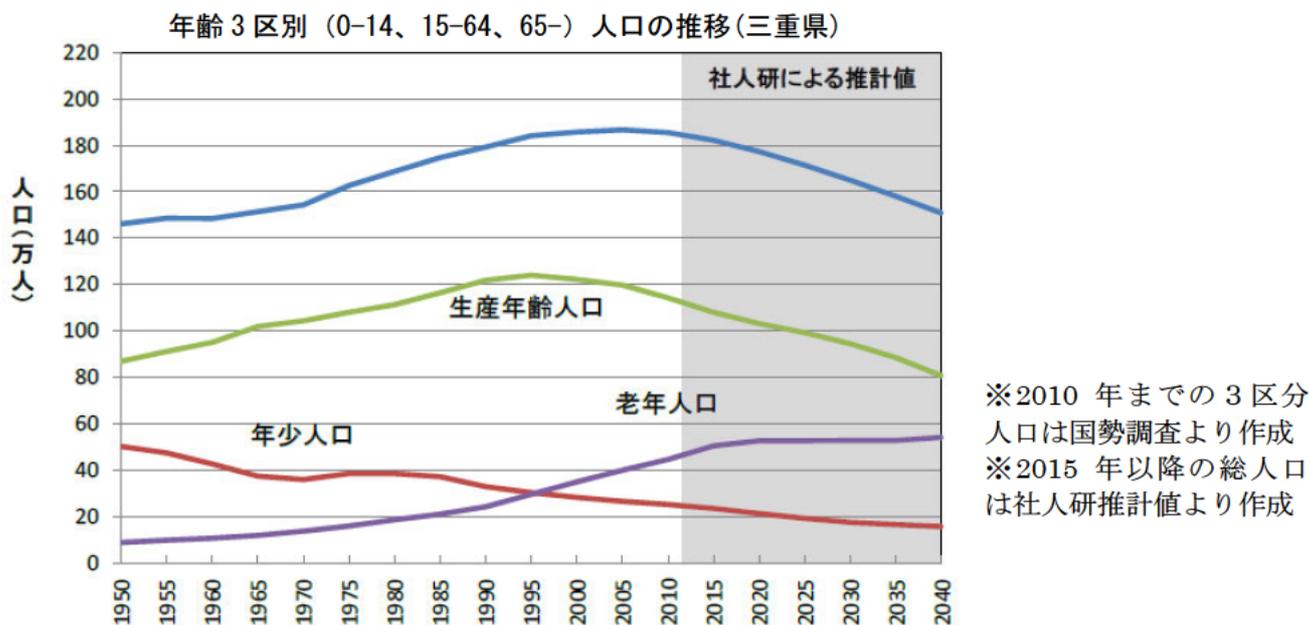
1 人口の動向

本県の総人口は、2007年の約187万3千人をピークに減少に転じており、2015年10月1日現在の人口は、181万6千人となっています。また、生産年齢人口は戦後から1990年代半ばまで増加を続けましたが、2000年に減少に転じ、現在まで減少が続いています。本県の人口はこのまま推移した場合、大きく減少し2040年には約150万人まで落ち込むことが予想されています。



※ピーク人口は全国及び三重県は総務省「人口推計」、北中部地域は三重県統計課「人口・世帯の動き」、南部地域は「国勢調査」より作成

資料出典： 三重県人口ビジョン



※2010年までの3区分人口は国勢調査より作成
 ※2015年以降の総人口は社人研推計値より作成

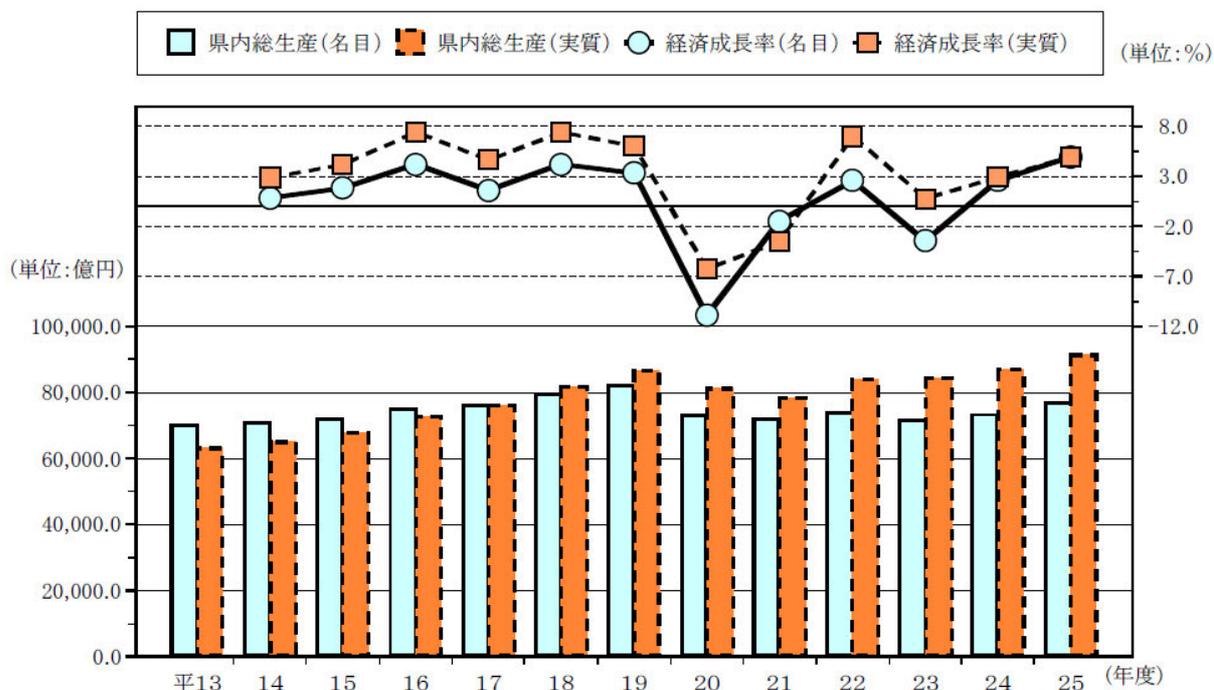
2 経済の動向及び産業の構造

平成 20 年のリーマンショック以降の世界的な経済危機の影響により、本県の経済情勢も急激に悪化し、平成 20 年度の県内総生産はマイナス 7.2%と大きく落ち込みました。

その後、国の金融・財政政策が実施され、円安の進行や株高により国内景気は回復の動きを見せてきたものの、消費税増税の影響による民間消費の伸び悩みや国際競争の激化、さらには中国経済の減速による先行きの不透明感などから、本県産業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。

県内においては、県内総生産が、平成 24 年度、平成 25 年度と 2 年連続して過去最高を更新するなど景気は緩やかに回復しています。中小企業・小規模企業における景況判断等が改善傾向にあるなど、一部に明るい兆しが見られるものの、依然として景気回復の実感が伴っていない状況もあります。

県内総生産と経済成長率の推移

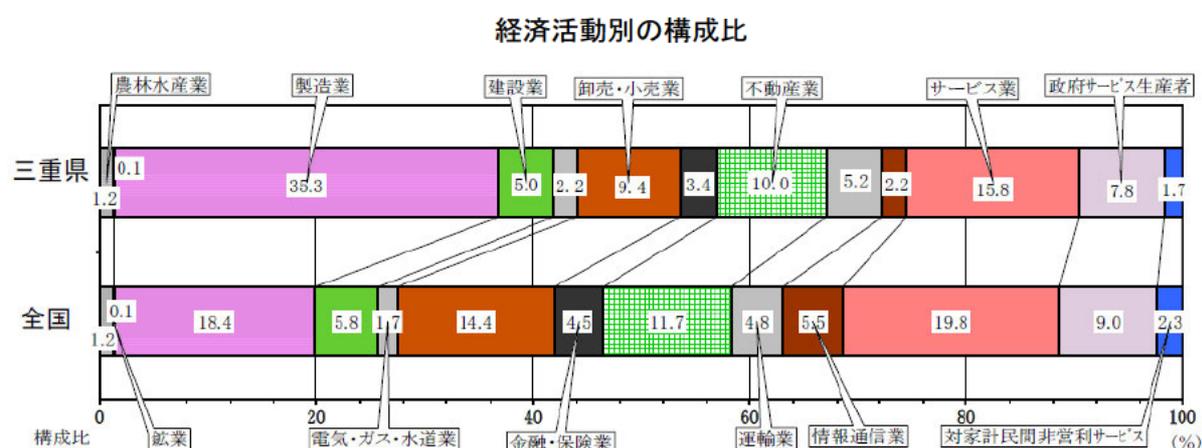


資料出典：平成 25 年度三重県民経済計算結果

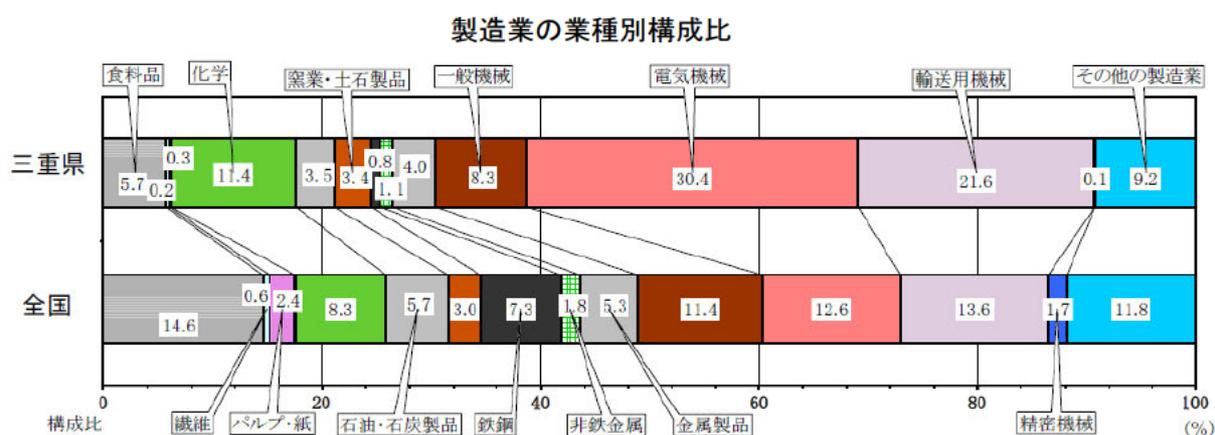
本県の経済活動別に構成比をみると、製造業が 35.3%と最も大きく、次いでサービス業の 15.8%、不動産業の 10.0%、卸売・小売業の 9.4%と続きます。

全国と比較すると本県は、製造業の割合が高く、サービス業や卸売・小売業は全国より低い割合となっています。本県の製造品出荷額は全国 9 位の 10 兆 4,092 億円となっており、一人当たりの製造品出荷額は全国第 1 位（平成 25 年工業統計調査確報より）の「ものづくり県」であり、製造業が本県の産業を牽引している状況を示しています。

製造業の業種別構成比では、電気機械の 30.4%、次いで輸送用機械の 21.6%が続く、全国比では電気機械、輸送用機械、化学で高い割合となっています。



資料出典：平成 25 年度三重県民経済計算結果



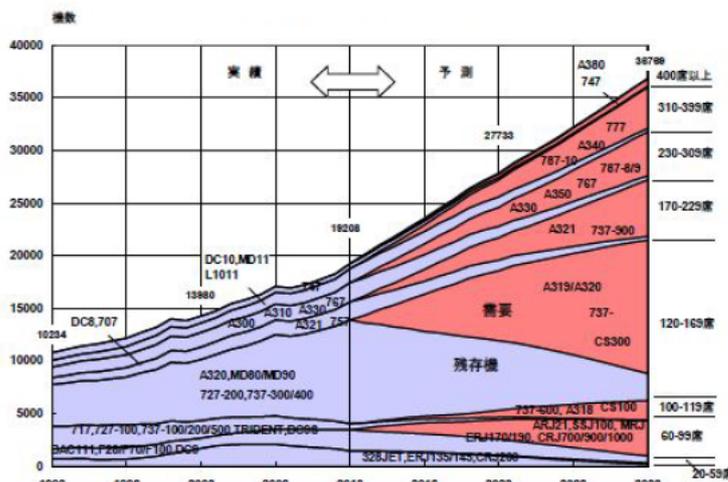
資料出典：平成 25 年度三重県民経済計算結果

今後成長が見え
ると予想される
される「食関連
込みが期待され

業の分野には、今後 20 年間で世界市場の規模が 2 倍にな
産業」、今後 10 年間で世界市場の規模が 2 倍になると予想
らに近年急速な伸びを示しているインバウンド需要の取り
連産業」があります。

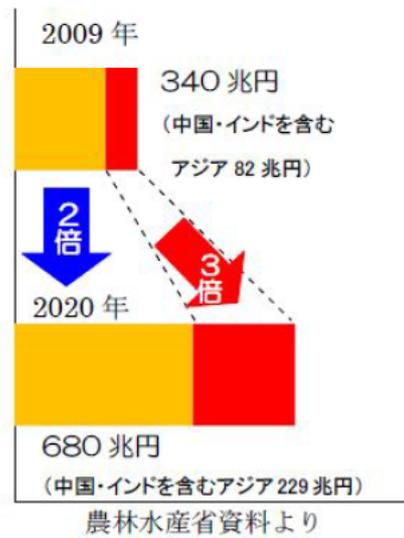
さらに、平成 28 年 5 月に開催された伊勢志摩サミットを契機として本県の国際的
な認知度が高まり、インバウンドの増加や海外取引の拡大によって「食関連産業」、「観
光関連産業」の更
が見込まれるほか、幅広い産業分野の成長も見込まれます。

ジェット旅客機の運航機材構成予測



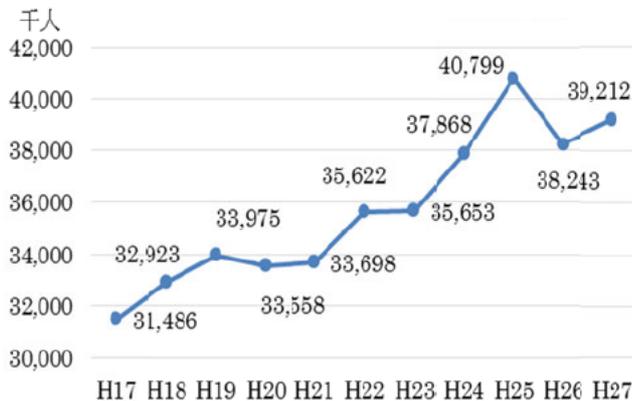
(出典) (一財) 日本航空機開発協会

世界の「食」の市場規模



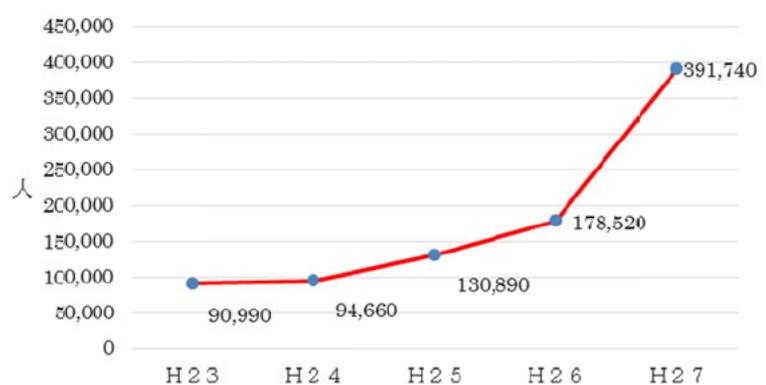
農林水産省資料より

三重県観光レクリエーション入込客数の推移



出典：平成27年観光レクリエーション入込客数推計所書・観光客実態調査報告書

三重県の外国人宿泊者数



出典：観光庁 宿泊旅行統計調査 (H23~H27)

3 労働市場の状況

雇用・失業情勢

本県の有効求人倍率は、リーマンショック前には常に全国を大きく上回っていましたが、リーマンショック後の平成21年2月から10月にかけて全国を下回

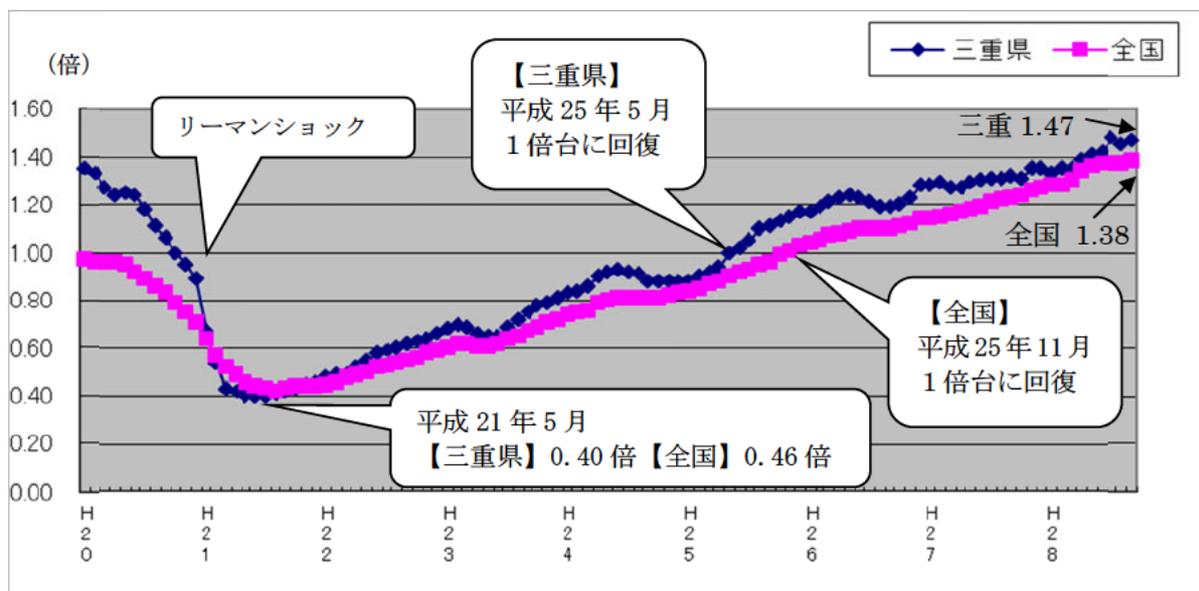
状況となりました。その後、景気の回復を受けて、平成25年5月に1倍台を回復するとともに、平成27年6月に1.3倍台となり、以降、高水準で推移しています。

また、完全失業率は、リーマンショック後の平成26年には全国2位まで低下するなど、本県の雇用情勢は改善しています。

は、平成20年10月のリーマンショック前は常に全国を大きく上回っていましたが、リーマンショック後の平成21年2月から10月にかけて全国を下回

り、平成26年には全国2位まで低下するなど、本県の雇用情勢は改善しています。

有効求人倍率の推移（三重県・全国）



資料出典： 三重労働局資料より作成

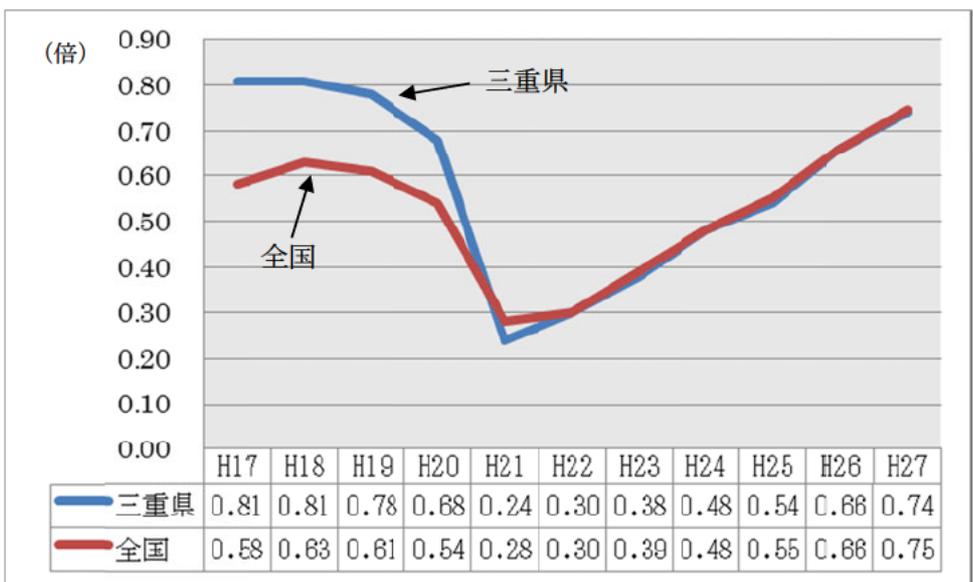
完全失業率・完全失業者の推移

		23年	24年	25年	26年	27年
有効求人倍率 (倍)	全国	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20
	三重県	0.71	0.88	1.03	1.21	1.30
完全失業率 (%)	全国	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4
	三重県	3.5	3.2	2.9	2.3	2.2
完全失業者数	全国 (万人)	300	285	265	236	222

注) 三重県の完全失業率は労働力調査の結果を集計した試算値

本県の正社 求人倍率（原数値）は、平成 20 年までは全国を上回って
 ましたが、平成 21 年に全国を下回り、平成 22 年以降は全国と同水準で回復
 してきていま し、月別でみると平成 27 年 6 月以降は全国をわずかに下
 回る水準で推 ます。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移（三重県・全国）



(倍)

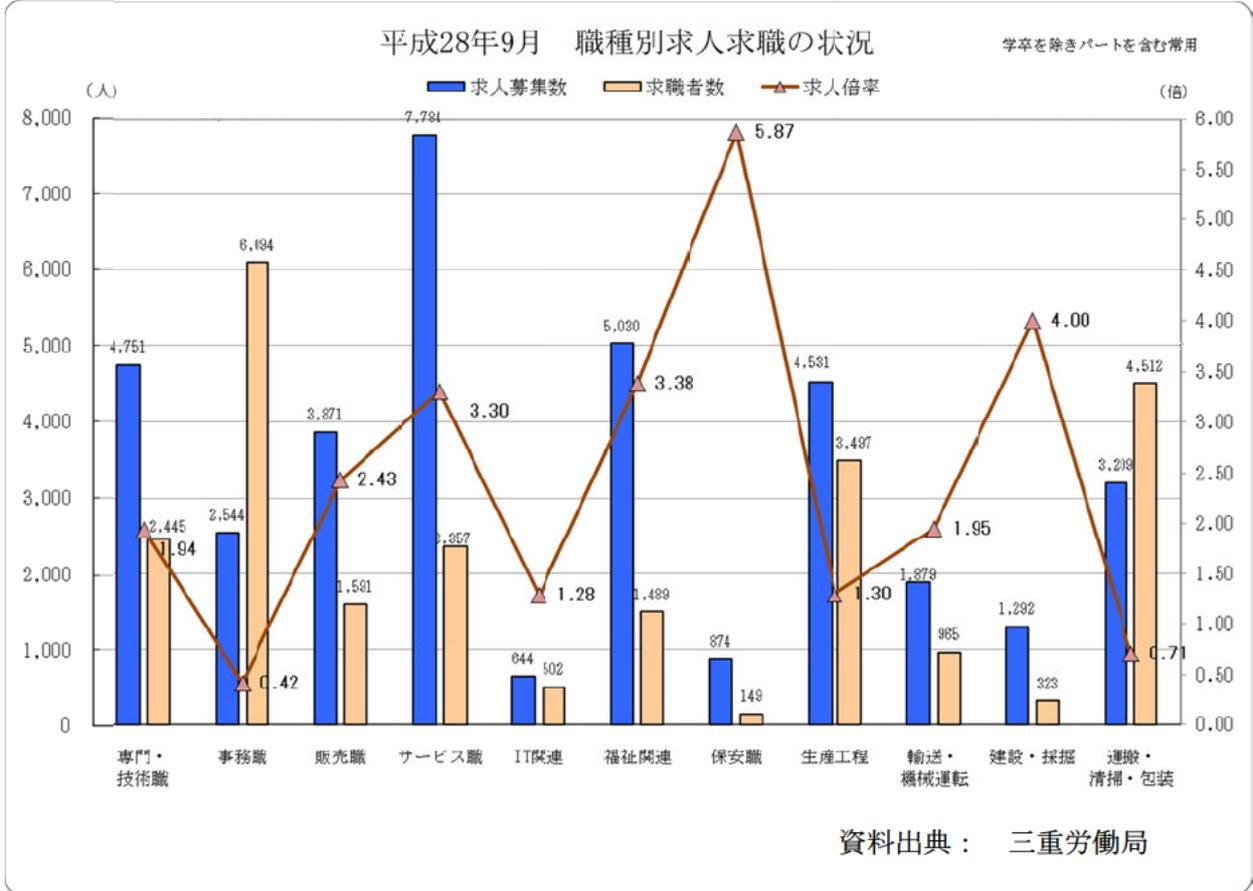
平成27年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
三重県	0.77	0.77	0.73	0.69	0.67	0.69	0.70	0.72	0.74	0.75	0.80	0.84
全国	0.76	0.75	0.72	0.67	0.67	0.70	0.73	0.75	0.78	0.79	0.82	0.85

平成28年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
三重県	0.85	0.82	0.78	0.74	0.74	0.76	0.83	0.84	0.88
全国	0.87	0.86	0.83	0.79	0.79	0.82	0.85	0.87	0.89

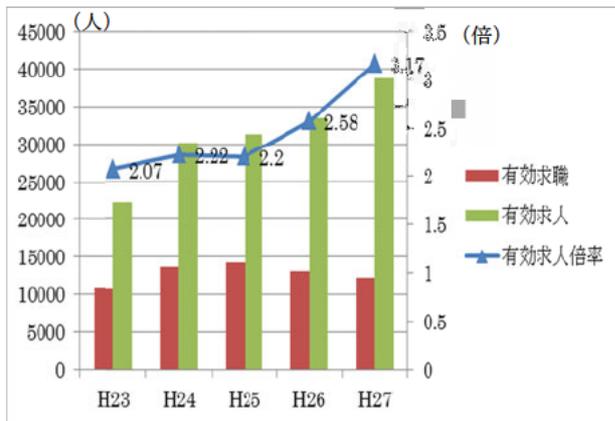
資料出典： 三重労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」
 資料より作成

このような
職等)、福祉
技能者等)が
ミスマッチ、

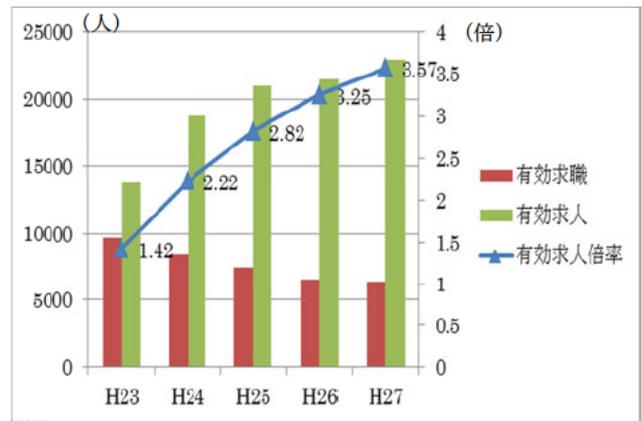
って、職種別に求人・求職数をみると、サービス職(接客
施設の介護職等)、保安職(警備員等)、建設・採掘(建設
える求人倍率となっており、これらの職種は求人・求職の
労働力の不足感が高まっています。



介護関係職の有効求人倍率の推移(三重県)



建設関係職の有効求人倍率の推移(三重県)



資料出典： 三重労働局資料より作成

(2) 非正規労働者の状況

パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等のいわゆる非正規労働者の人数は、平成27年(年平均)で1,980万人と、前年から18万人増加しました。個人の働き方や企業の雇用ニーズの多様化など様々な要因により、徐々に増加する傾向にあります。

平成27年における非正規労働者の割合は前年と同じ37.4%となりました。男女別にみると、男性21.8%、女性56.3%となっています。

正規労働者数と非正規労働者数(年平均)、割合の推移(全国)

		役員を除く雇用者(実数・万人)			割合(%、ポイント)	
			正規労働者	非正規労働者	正規労働者	非正規労働者
男女計	23年	5,163	3,352	1,811	64.9	35.1
	24年	5,154	3,340	1,813	64.8	35.2
	25年	5,210	3,302	1,906	63.4	36.6
	26年	5,249	3,287	1,962	62.6	37.4
	27年	5,293	3,313	1,980	62.6	37.4
男	23年	2,885	2,313	571	80.1	19.9
	24年	2,865	2,300	566	80.3	19.7
	25年	2,886	2,275	610	78.9	21.1
	26年	2,897	2,267	630	78.3	21.7
	27年	2,904	2,270	634	78.2	21.8
女	23年	2,279	1,039	1,241	45.6	54.4
	24年	2,288	1,041	1,247	45.5	54.5
	25年	2,324	1,028	1,296	44.2	55.8
	26年	2,352	1,020	1,332	43.4	56.6
	27年	2,388	1,043	1,345	43.7	56.3

資料出典： 総務省統計局「平成27年労働力調査」より作成

非正規労働者のうち、本人の本意ではなく非正規雇用で働いている「不本意非正規」の割合は、平成 27 年の全国平均で 16.9%となっており、中でも、25 歳から 34 歳までの層では 26.5%と高くなっています。

不本意非正規雇用労働者の状況（平成 27 年・全国）

	人数（万人）	割合（％）	割合対前年比
全 体	315	16.9	1.2
15～24 歳	28	12.8	2.3
25～34 歳	71	26.5	1.9
35～44 歳	67	17.9	0.8
45～54 歳	62	16.9	1.4
55～64 歳	64	16.6	0.3
65 歳以上	22	8.8	±0.0

資料出典： 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

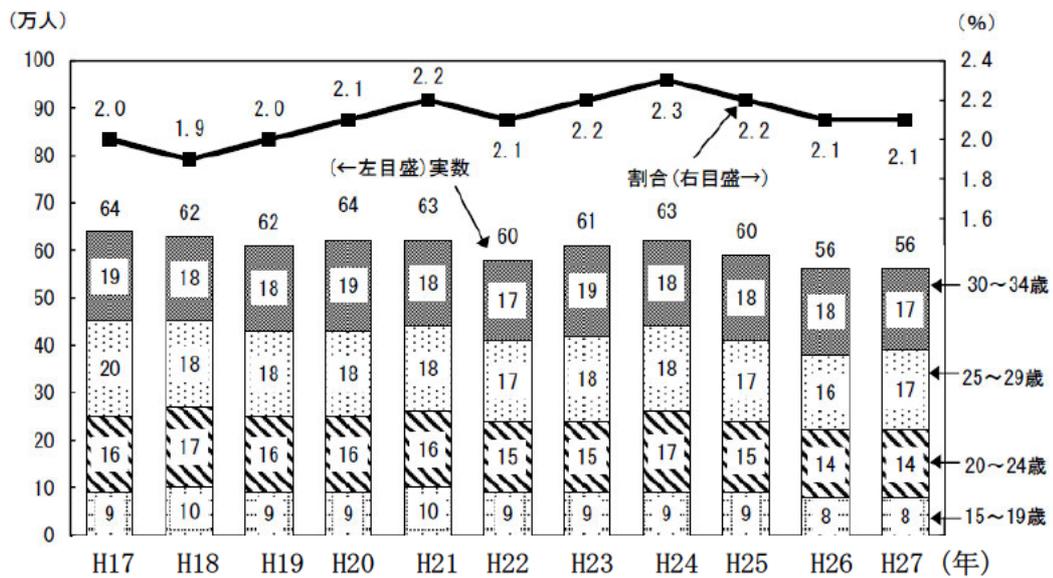
(3) 若年労働者の状況

完全失業率は平成27年平均で3.4%となりましたが、若年層の失業率は15～24歳で5.5%、25～34歳で4.6%と、他の年齢層より高い傾向にあります。

これらの要因としては、若者の求人・求職のミスマッチによる早期離職などが考えられます。

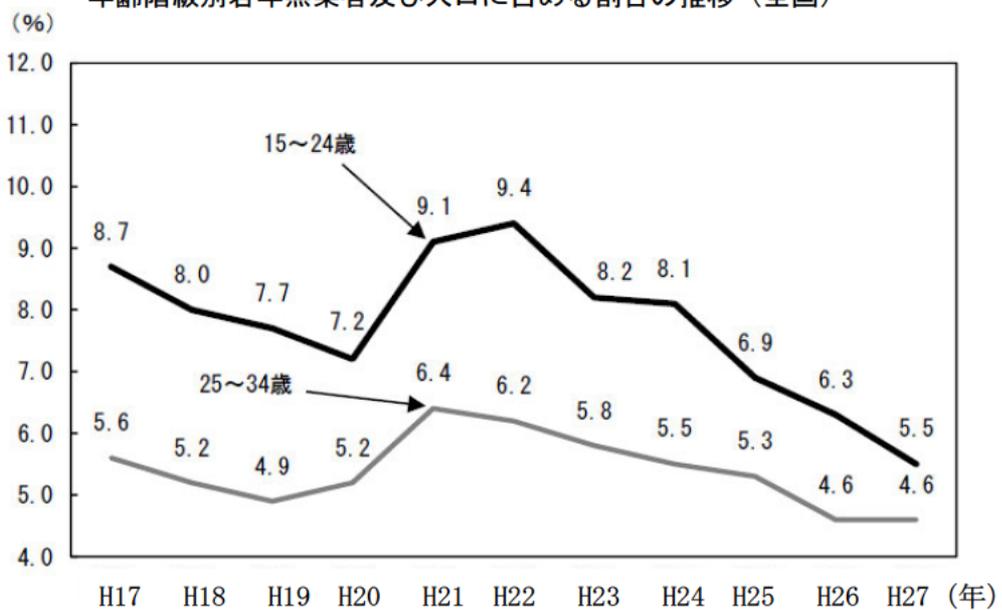
また、若年無業者の数は、全国では56万人、本県では約8千人と推計されています。若年無業者の若者全体に占める割合は平成24年以降減少傾向が見られますが、平成27年は2.1%と前年から横ばいとなっています。

年齢階級別若年層の完全失業率の推移（全国）



資料出典： 総務省統計局「平成27年労働力調査」

年齢階級別若年無業者及び人口に占める割合の推移（全国）



資料出典： 総務省統計局「平成27年労働力調査」

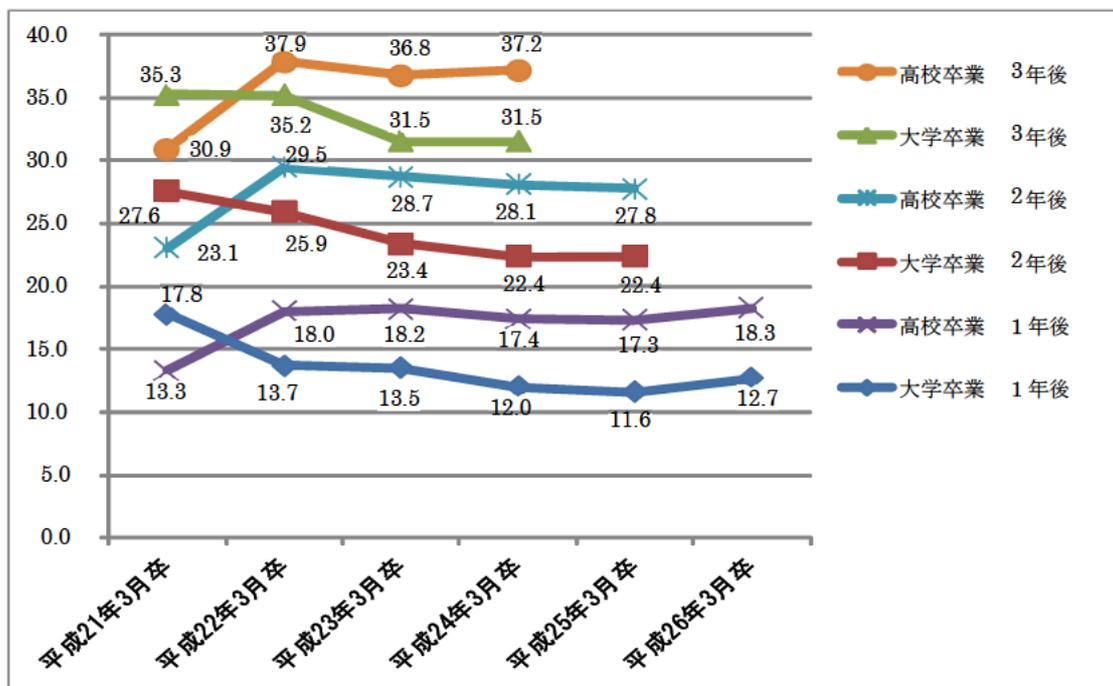
三重労働局
は改善してき
約4割と高

また、県内
への進学が
へ進学して

た平成27年度の本県における新規大学卒業者の就職率は94.7%、新規高校卒業者の就職率は99.2%となるなど、新卒者をめぐる雇用状況が、卒業後3年以内の離職率は大学卒が約3割、高校卒が約4割と高い状況にあります。

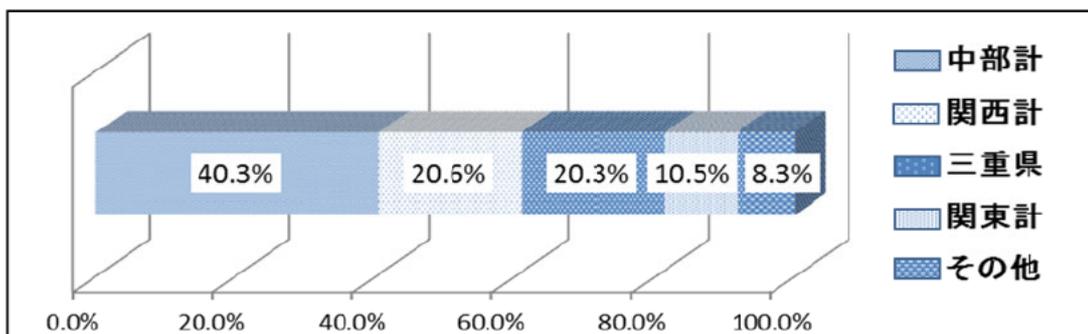
卒業した大学進学者のうち、愛知県を中心とする中部地域西地域への進学が約2割を占めるなど、約8割が県外の大

高校卒業生、大学新卒者の離職率の推移（三重県）



資料出典： 三重労働局資料（平成27年）より作成

県内高校卒業生の進学先地域（平成25年度から28年度）の割合



資料出典： 文部科学省「学校基本調査」

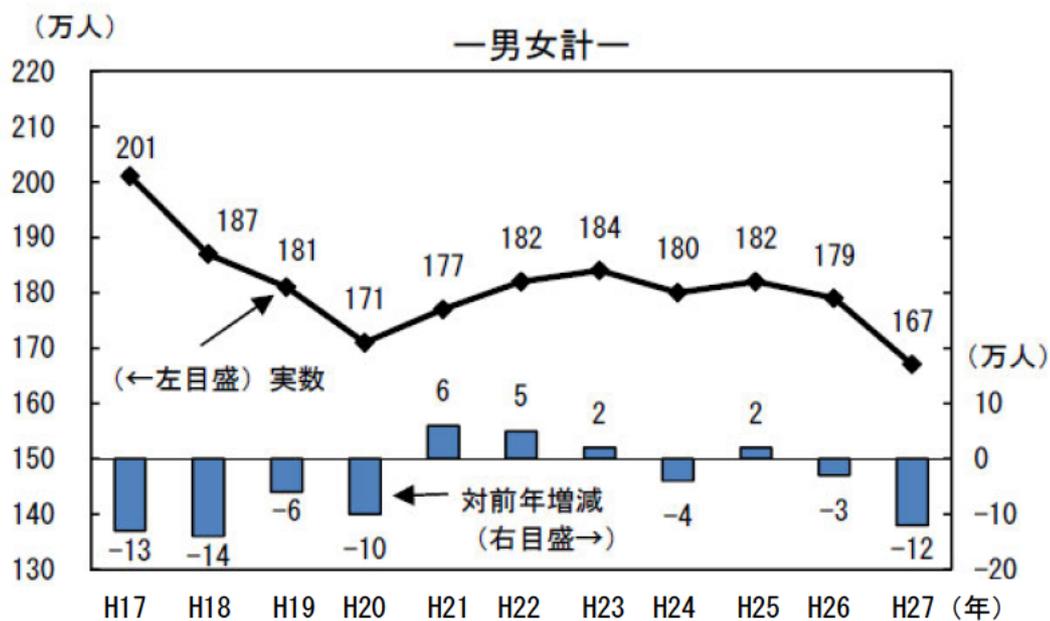
※中部計は、愛知県、岐阜県の合計

関西計は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の合計

関東計は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県の合計

フリーターの数は、平成 21 年以降、雇用情勢の悪化などから増加し、平成 23 年をピークに減少傾向にあります。平成 27 年は全国で 167 万人、本県では約 2 万 4 千人と推計されており、依然高水準にあると言えます。

フリーター（若年層のパート・アルバイト及びその希望者）の推移（全国）



資料出典： 総務省統計局「平成 27 年労働力調査」

(4) 障がい者雇用の状況

本県の身体障害者手帳等の交付を受けている人の総数は平成 27 年 4 月現在で約 9 万 7 千人となっており、県民の約 19 人に 1 人が何らかの障がいを有することになります。

本県における障がい者の新規求職申込件数は増加傾向にあり、経済的自立をめざす障がい者が増えている様子がうかがわれます。

県と労働局は「障害者雇用率改善プラン」に基づき、関係機関、団体と連携して取組を進めた結果、平成 28 年 6 月 1 日現在における本県の障害者実雇用率は、2.04%まで改善しました。

県内ハローワークにおける障がい者の職業紹介状況（件、%、%ポイント）

	新規求職申込件数		就職件数		就職率（ / ）	
		前年度比		前年度比		前年度比
23 年度	2,038	11.3	960	17.1	47.1	2.3
24 年度	2,436	19.5	1,254	30.6	51.5	4.4
25 年度	2,393	1.8	1,362	8.6	56.9	5.4
26 年度	2,750	14.9	1,495	9.8	54.4	2.5
27 年度	2,830	2.9	1,513	1.2	53.5	0.9

資料出典： 三重労働局資料より作成

県内民間企業における障がい者の実雇用率

	雇用 障害者数(人)	障害者実雇用率(%)	
		三重県	全国平均
23 年	2,488.5	1.51	1.65
24 年	2,584.0	1.57	1.69
25 年	2,703.0	1.60	1.76
26 年	3,077.5	1.79	1.82
27 年	3,448.5	1.97	1.88
28 年	3,671.0	2.04	1.92

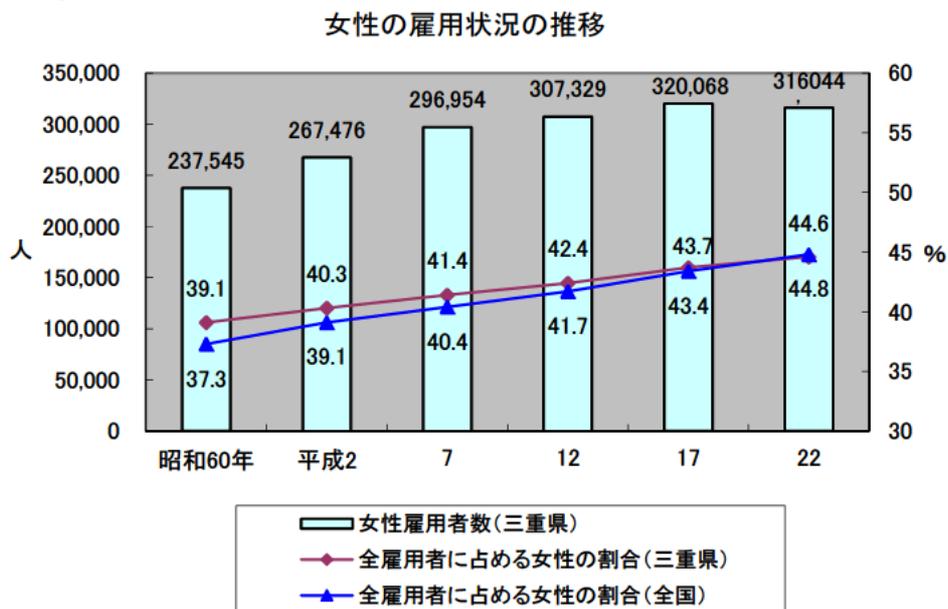
各年 6 月 1 日現在の状況
「雇用障害者数」は要件により短時間労働者を 0.5 人とカウントするなど、換算した数字
県内に本社がある 50 人以上の規模の企業を集計

資料出典： 三重労働局資料より作成

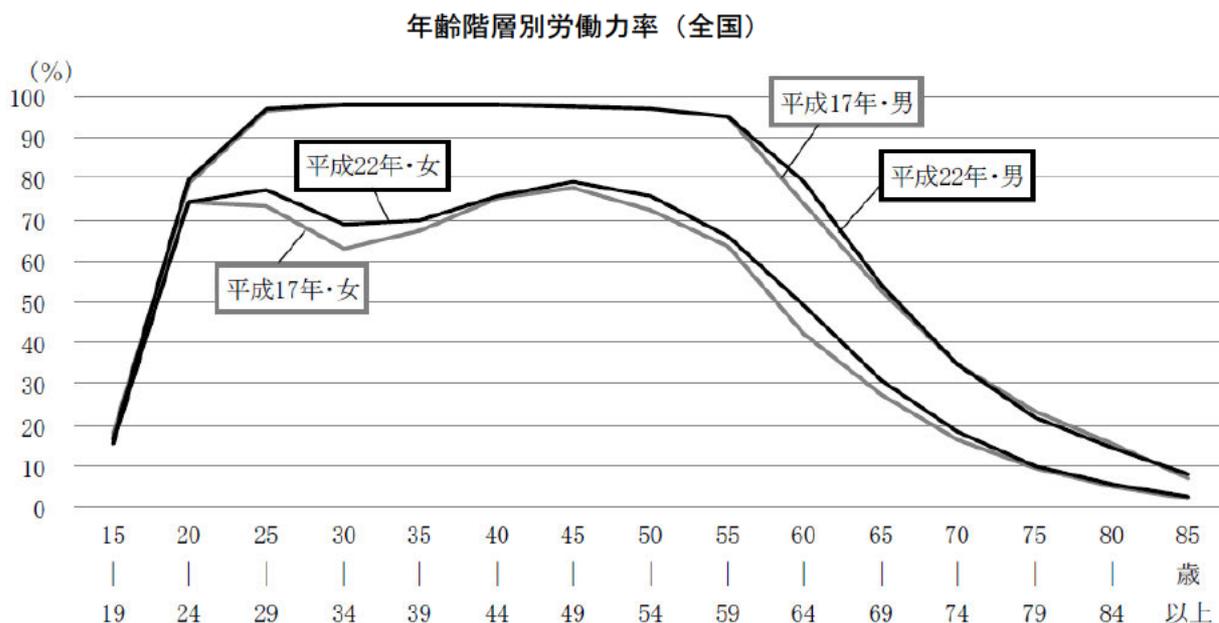
(5) 女性の就労状況

本県における女性の雇用者数は、平成 22 年国勢調査では 316,044 人と、全雇用者の 44.6%を占めています。

年齢階層別にみると、20～29 歳、40～54 歳は 70%を超えていますが、30～39 歳は 70%未満でM字型をしています。平成 17 年調査時よりは台形に近づいてきていますが、結婚・出産期に離職し、その後再就職する女性が多いことがうかがわれます。



資料出典： 総務省統計局「平成 22 年国勢調査」



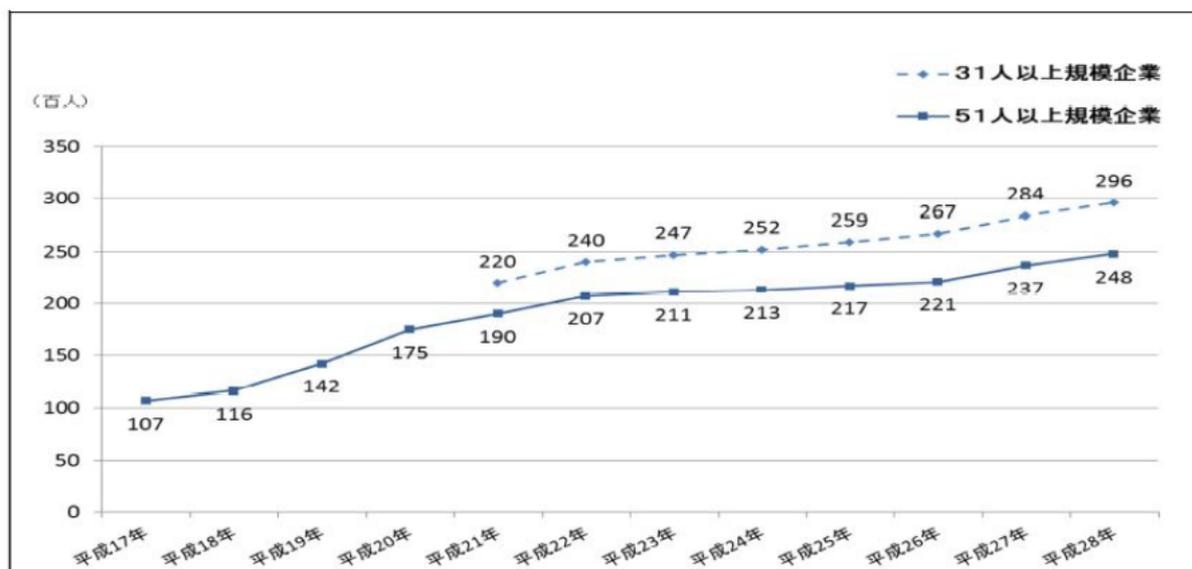
資料出典： 総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

(6) 高齢者の就労状況

平成28年の県内の31人以上規模企業における常用労働者数241,107人のうち、60歳以上の常用労働者数は29,561人と前年から1,149人増加しました。その割合は12.3%となり、前年12.1%から0.2ポイント上昇しています。

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は24,845人であり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較すると、約1万4千人増加しています。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は29,561人であり、集計を開始した平成21年と比較すると、約7千5百人増加しています。

60歳以上の常用労働者の推移（三重県）



資料出典： 三重労働局「平成28年高年齢者の雇用状況」

4 本県の職業能力開発の状況

(1) 職業訓練の状況

公的機関が設置する職業訓練施設（公共職業能力開発施設）は、民間では対応困難な分野の職業訓練や離職者の再就職を支援する「雇用のセーフティネット」としての職業訓練を担っています。

県内の公共職業能力開発施設は、県が設置する津高等技術学校と（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する三重職業能力開発促進センター（ポリテクセンター三重）及び三重職業能力開発促進センター伊勢訓練センター（ポリテクセンター伊勢）があり、県では学卒者訓練や地域の人材ニーズに対応した離職者訓練、基礎的な在職者訓練などを施設内及び専修学校等への委託形式により実施しています。また、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構ではものづくり分野を中心として、離職者と在職者を対象とした先進的な訓練を施設内において実施しています。

津高等技術学校等の訓練受講者数及び就職率

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学卒者訓練（施設内）	133人	124人	109人	119人	120人
就職率	100.0%	98.8%	96.0%	100.0%	98.1%
離職者訓練（施設内）	85人	74人	51人	80人	96人
就職率	69.0%	67.1%	86.7%	77.7%	76.3%
離職者訓練（委託）	824人	758人	636人	627人	593人
就職率	67.6%	65.8%	73.3%	72.4%	75.2%
在職者訓練	426人	449人	507人	567人	563人
認定職業訓練	1,631人	1,681人	1,417人	1,183人	1,256人
受講者合計	3,099人	3,086人	2,720人	2,576人	2,628人
全体就職率	70.5%	67.8%	75.1%	76.9%	74.3%

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構訓練受講者数及び就職率

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
離職者（施設内）	730人	755人	712人	727人	645人
就職率	86.5%	88.4%	88.9%	84.4%	89.0%
在職者	352人	496人	676人	781人	910人
受講者合計	1,082人	1,251人	1,388人	1,508人	1,555人

また、国は雇用保険を受給できない求職者に対する第二のセーフティネットとして、無料の職業訓練及び訓練期間中の生活を支援し、訓練受講を容易にするための給付を行う「求職者支援制度」を平成 23 年 10 月に恒久制度として創設し、職業訓練・給付・就職支援を実施しています。

求職者支援訓練実績（三重労働局）

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
受講者数	301 人	657 人	506 人	304 人	238 人
就職率（基礎）	70.1%	75.4%	80.6%	38.8%	57.3%
就職率（実践）	74.1%	74.4%	74.4%	56.6%	54.9%

人口減少による地域経済の縮小を克服するため、地域の労働力の不足感が高まっている産業や成長産業における人材の育成・確保のための取組を行う必要があります。また、引き続き、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等を充実させていく必要があります。

（２）若者の職業能力開発

就労に際して支援が必要な若者に対して幅広い就職支援メニューをワンストップで提供する「おしごと広場みえ」において、就労に関する情報の提供、インターンシップ、キャリア・カウンセリング、研修等を実施するとともに、座学と実習を組み合わせた訓練により早期の就職を支援しています。

また、若者の正規雇用化に向けたキャリアアップ研修や若者と企業の相互理解を深めるため、Web を活用した企業の魅力を発信するデータベースの構築や企業と若者の交流の場づくりを行っています。

若年無業者など自立が困難な若者に対しては、相談・カウンセリングや自立訓練、就労体験による支援を実施しています。現状では、若年無業者の数は減少傾向にあるなど、若者の雇用状況は改善してきていますが、本意ではない非正規雇用、高い離職率などが年収の格差につながるなどの課題があることから、「おしごと広場みえ」のさらなる周知を図るほか、引き続き、若者の就労支援及び企業の人材育成・確保支援を充実するとともに、若年無業者を早期就労につなげるための支援を行う必要があります。

さらに、県内高校からの大学進学者の 8 割が県外大学へ進学していることから、U・I ターン就職の促進のため、大学のキャリアセンター等との連携や県内企業へのインターンシップの促進、セミナーを開催するなどの取組を実施しています。引き続き、支援を充実していくとともに、就職支援協定を締結した県外大学との緊密な連携のもと、学生を本県に呼び込むための効果的な取組が必要となってい

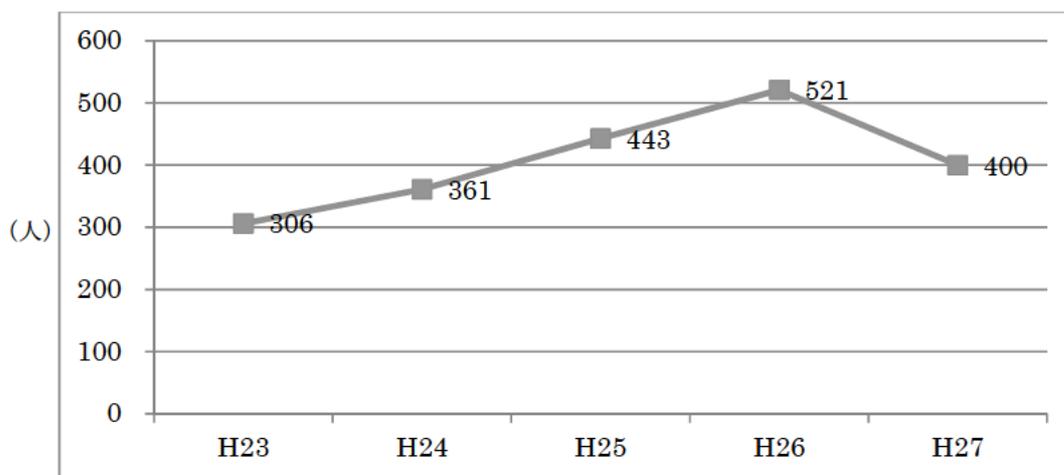
ます。

おしごと広場みえ利用状況

年度	延べ利用者数 (人)	登録者数(A) (人)	就職者数(B) (人)	就職率(B/A) (%)
23年度	15,426 (8,315) (7,111)	2,524 (993) (1,531)	888 (593) (295)	35.2 (59.7) (19.3)
24年度	14,214 (7,677) (6,537)	2,328 (915) (1,413)	804 (552) (252)	34.5 (60.3) (17.8)
25年度	13,800 (7,957) (5,843)	1,808 (815) (993)	730 (456) (274)	40.3 (56.0) (27.6)
26年度	13,788 (8,419) (5,369)	1,498 (644) (854)	824 (506) (318)	55.0 (78.6) (37.2)
27年度	13,725 (7,824) (5,901)	1,444 (693) (751)	873 (447) (426)	60.5 (64.5) (56.7)

上段：合計、中段：学生、下段：学生以外

県内地域若者サポートステーション（若年無業者支援施設）における就職者数推移



(3) 障がい者の職業能力開発

障がい者の就労及び職場定着を促進するため、津高等技術学校における職業訓練や障がい者の態様に応じた企業等への委託による職場実習型の職業訓練を実施しています。

また、ステップアップカフェ「Cotti 菜（こっちな）」において、実践的な就労体験を実施するとともに、障がい者が適性に応じた職業選択ができるよう企業見学会等の機会提供や特別支援学校におけるキャリア教育の推進、地域における生

活・就業支援などに取り組んでいます。

しかしながら、若者の新規求職申込件数、有効求職者数とも増加傾向にあることから、今後も引き続き能力開発と雇用促進に取り組む必要があります。

※ ステップ フェ「C o t t i 菜」

三重県の障がい者雇用の推進に向けた取組として、令和26年12月24日に、津市にある三重県総合文化センターの「フレンテみえ」1階にオープンしました。一般就労をめざす障がい者の実習訓練の場であるとともに、障がい者がいきいきと働く姿を企業や県民の皆さんに見ていただき、障がい者が働くことについて考え、理解を深めていただくことを目的としています。



女性の職業能力開発

女性の活躍 事と家庭の両立支援の促進、就業希望を実現するためハローワークにおけるマザーズコーナー（四日市・津・伊勢・名張）と連携し、求職者のニーズをきめ細かな職業相談や情報提供、就職支援等を実施しています。

また、結婚 育児その他の理由で離職している女性の再就職を促進するため、就労意 女性を対象に座学と職場実習を組み合わせた研修やキャリア・カウンセリングはじめとした就労支援相談の実施、女性向けセミナー及び企業向けセミナー等により、女性の再就職の総合的な支援を実施しています。

職業訓練に 介護・医療事務など女性が多く就労している職種に関する職業訓練や母子家庭の母等を対象とした職業訓練、託児サービス付き職業訓練を施しています。

妊娠・出産 育児等と両立しながら働きたいと考える女性が希望する形で就労できるよう支援を行う必要があります。

(5) 高齢者の職業能力開発

高齢者の技能習得と知識向上を促進し、就業や社会参加を支援するため、国がシルバー人材センターに委託し、技能講習を実施しています。

生産年齢人口の減少により、高齢者が今まで培ってきた経験や能力を発揮できる多様な就労機会を提供する必要があります。

シルバー人材センターが実施する技能講習会

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受講開始者数	703人	755人	843人	777人	813人
修了者数	663人	707人	821人	749人	788人

「シニアワークプログラム事業」の実績

27年度は「高年齢者活躍人材育成事業技能講習会」の実績を含む

(6) 在職者の職業能力開発への支援と技能振興

在職者の職業能力開発への支援として、公共職業能力開発施設における旋盤や溶接技術などに関する職業訓練の実施、事業主団体等が実施する認定職業訓練への助成、個人が受講する資格取得等の講習費用への助成、従業員の能力開発を計画的に実施する事業主への助成等を実施しています。

また、技能検定の実施により、働く人の技能の向上や、技能に対する社会一般の評価を高めることによる働く人の地位の向上を図るとともに、子どもたちに対するものづくり体験講座の実施、優秀な技能者に対する表彰の実施等による技能が尊重される社会の形成促進に取り組んでいます。

少子高齢化の進展や国際的な価格・品質競争の激化など県内産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、産業を担う人材の育成・確保や在職者の技能向上を行う必要があります。

技能検定実績(三重県)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受検申請者数	6,080人	5,890人	5,723人	5,837人	4,955人
合格者数	3,820人	3,713人	3,590人	3,727人	3,316人